

中国における地方大学生の大学院進学志向の規定要因

— 社会移動と地域貢献機能のジレンマ —

成 倩 倩

(2021年10月5日受理)

Analysis of the Factors Influencing Undergraduates' Intentions to Undertake Postgraduate Study in Local Chinese Universities: Social Mobility and Community Contribution Factors

Qianqian Cheng

Abstract: Since China resumed postgraduate enrollment in 1978, the number of postgraduates has increased sharply and undergraduates have indicated the intention to undertake postgraduate study. The related research still focuses on key universities, however this phenomenon is evident even in local universities. In this paper, we explain the intentions of undergraduate students to pursue higher education and the influencing factors: First, students of local universities have a strong intention to undertake postgraduate study, especially at provincial capital city universities. Second, the intentions of local university students for pursuing higher education are affected by factors such as the city where the university is located, their age, university satisfaction, and their understanding of employment. Additionally, university life has a significant influence on students' intentions to pursue postgraduate education.

Key words: undergraduates, intentions to undertake postgraduate study, local universities

キーワード：大学生、進学志向、地方大学

1 問題の所在

本稿の目的は中国の地方大学における学生の進学志向に焦点を当て、その特徴と規定要因を明らかにすることである。また、その結果にもとづき地方大学の役割を検討したい。

近年中国では、高等教育の大衆化にともない、地方大学の役割が曖昧になっていると指摘されている(劉2007)。そのため、大衆化の波に晒された現在の地方大学の役割を問い直す必要に迫られている。本研究では、地方大学の新たな役割を検討するため、近年、注目されている大学院進学について検討する。

本論文は査読付き論文である。

ここ数年、中国では大学院の規模は拡大し続けている(劉ら2016)。修士課程の進学者数は1998年の5.7万人から、2019年には13倍以上の81.1万人に急増した(中国教育部¹⁾2020)。同じ2019年の日本の大学院進学者数は25.5万人であることを考えれば(吉田2020)、高等教育の発展で後発である中国が、すでに大学院の規模では日本を大きく凌駕しており、飛躍的な拡大を遂げたと言えよう。

こうした進学者数の拡大を背景に、学部生の多くが強い進学志向を示し、さらに新入生がすでに大学院受験の準備を始めているとされる(蔡2018)。

それでは、中国の学生はなぜ大学院への進学を希望するのだろうか、また、大学院への進学は中国の学生にとってどのような意味を持つのだろうか。中国の研

究をまとめる前に、日本での大学院進学に関する研究の知見を概観しておこう。日本の研究では、大学院への進学は個人の学習欲求（本田2001、吉田2014）など積極的な要因の一方で、家計の状況、修士課程供給量、また就職の失敗の回避（浦田2010）など消極的な原因もあることが指摘されている。さらに、日本では大学院への進学の効果が小さいこともあり、進学を巡る厳しい競争が生じているとは言えない（吉田2020）。

一方で、大学院進学をめぐる激しい競争が生じている中国の研究を見ると、大学院進学についての研究が盛んに行なわれていることがわかる（例えば、韓2016、黄・李2009、李2020など）。これらの研究によると、中国では従来、研究機関と位置づけられていた大学院が、その拡大にともない、ただの教育機関と見なされるようになっていく。マクロな視点による拡大の要因についての検討では、中国社会特有の学歴信仰や戸籍制度などの社会的・制度的な原因が挙げられている。また、ミクロな視点では、大学進学時の不本意入学を挽回するためや、就職のリスクを回避しながら自身の競争力を向上させるなど学生の意識が原因であると指摘された。つまり、中国では多くの学生が高学歴を求め、より良い就職を得るため、研究とは無関係の動機により大学院に進学している。

このように中国では大学院進学について数多くの研究がなされてきた。しかし、これらの研究は次の3つの問題ないし研究上の制約を抱えている。第一に、研究の多くが大都市圏の大学に焦点を当てて、地方都市の大学への注目が不十分なことである。第二に、主たる研究対象として重点大学を取り上げていることにより、多様であるはずの学生像を一括し、一様のものとして論じる傾向があることである。第三に、いずれの先行研究も理念的な指摘にとどまり、進学志向の規定要因に関する実証的な研究が欠けていることである。

そこで、本研究では地方都市の非重点大学に焦点を当てる。具体的な状況については後述するが、近年、地方大学でも大学院への進学志向が非常に高まっている。しかし、地方大学の学生の具体的な進学志向やその要因などはまだ十分に検討されているとは言えない。また、地方大学における大学院進学者の増加は、地方大学に新たな役割が期待されるようになったことを示している。地域に貢献することが期待される一方で、進学者を大都市へと流出させているのではないだろうか。本研究は地方大学生の進学志向とその規定要因を明らかにし、地方大学の役割について検討する。

2 大学院への進学に関する先行研究の検討

進学志向を分析する前に、まず大学院への進学を扱った先行研究を概観し、その課題を明らかにしておく。中国の状況をより明確に理解するために、まず日本の関連研究の動向を概観したい。日本の主要な大学院への進学の研究としては、本田（2001、2003）、浦田（2010）と吉田（2014、2020）が挙げられる。本田（2001）は社会人を対象とし、その職業キャリアと大学院修了後の処遇を検討した。氏によると、社会の需要、学部教育の修了者が「一定規模で蓄積された」と「継続的な学習の必要性に対する認識が高まった」（以上、本田2001、p.95）ことが日本の大学院教育の拡大を促した。また、学生は大学院教育の職業的意義を高く評価する傾向にあるが、学歴再取得後の処遇を見てみると実際には変化がない（本田2003）と指摘した。吉田（2014）は、専門職大学院在学者を対象とし質問紙調査を行った。その結果、大学院では労働市場参入後に再教育を受ける「流動モデル」の教育効果が高い傾向にありながら、その獲得した知識・能力は教育修了直後に労働市場に参入「固定モデル」は労働市場では評価されず処遇にも反映されないことを指摘した。これらの研究では、日本の大学院進学者は一般的に個人の発達を動機として、つまり内発的動機付けにより進学していると指摘している。しかし、すべての日本の学生が内発的動機付けにより進学しているわけではないという指摘もある。浦田（2010）は大学院進学者のデータを分析した結果、日本の学生は「修士課程教育の供給量、家計所得水準、卒業後の進路見通し」という外発的動機付けで修士へ進学しているとしている。また「大学院進学は、大学卒業後の失業回避の方策とも考えられる」（以上、浦田2010、p.254）とも示唆している。

上記のように、日本では学生の進学志向やその規定要因について詳しく検討されてきた。その一方、中国では、未曾有の大学院進学ブームの一方で、学生の進学志向に関する実証的な研究はいまだ十分に蓄積されているとは言えない。また、学生の進学の要因について、社会や制度などマクロな視点による理念的な指摘にとどまり、実証的な分析に欠けたものが少なくない。

数少ない実証的な研究のうち主要なものとして、黄・李（2009）、李（2020）があげられる。黄・李（2009）は「深刻な大卒者の就職難問題を引き起こしてしまった大学卒業後の就職難を回避するため、またより高い学歴の収益率を求めるために」、政府が「大学院の拡大に踏み切った」（p.93）と指摘した。李（2020）は

中国社会特有の要因から、進学者の属性や目的などを検討した。その結果、「学歴ロンダリングと戸籍ロンダリングが進学の大きな動機となっている」ことが指摘された。また、中国の大学院教育は「その教育内容は社会に評価されていないものの、大学院卒という学歴、名門校という学校歴の方がより重要視されるというシグナルの機能が大きく機能している」（以上、李2020, p.192）ことが明らかになった。

また学生の進学意識というミクロな視点から行った研究として、鮑・張（2009）、韓（2016）、黄・李（2017）が挙げられる。鮑・張（2009）は、北京大学が実施した全国大学生調査のデータを利用し、上級生の進学意識について検討した。その結果、学生の個人の特徵、家庭の階層、高校の教育環境、学生の学業参加の程度、などの要素は学生の進学意識に重要な影響を与えていること。また、学生の進学動機も多様化していることを指摘した。なお、学術研究に興味を持つとともに就職競争力の強化、社会資本の開拓、戸籍取得などの非学術的な動機で進学を志向する学生が日増しに増加していることも明らかになった。この研究は、学生の進学志向の特徴とその規定要因を明らかにするには大きな意味があると言えよう。また、同じデータを利用した黄・李（2017）は、学生の進学意向の影響のメカニズムを検討しようとしている。その結果、民族、政策、出身家庭が学生の進学志向を強く規定していると指摘した。韓（2016）は修士課程の在学者を対象として学術学位と専門職学位に分けて、大学院進学の原因を明らかにした。その結果、学術学位課程の学生が就職のことを強く意識しながら進学していること、また、専

門職学位課程の学生は修士号の取得に一層関心を示していることが明らかになった。

上記のように、先行研究では「学歴ロンダリング」や「戸籍制度」という制度的・社会的なマクロの視点で大学院への進学を検討した研究だけでなく、学生の進学意識というミクロな視点に基づく研究もある。これらの研究から、中国の学生の多くは就職のためなど功利的な動機で進学を希望するが、研究に興味がある学生も少なくないことが明らかになった。しかし、そこで問われる学生の進学志向は氷山の一角に過ぎず、先行研究には次の3点の問題が指摘できよう。まず、大都市圏の大学に焦点を当てており、地方都市の大学の状況は十分に取り上げられていないことである。日本の大学に関する研究で指摘されるように、地方に設立された高等教育機関は、「各地域の特殊性を背景にしていたため、それぞれ異なった性格を持っていた」（山田, 1998, p.147）。中国では、地域により、大学教育リソースの分布はかなり不均衡である。同じ「地方都市」であっても、教員など人的リソースと設備など物的リソースの分布はかなり不均衡である（田2018）。したがって、地域の特徴と性格を背景として考慮しながら地方都市の大学を検討する必要がある。

次に、多様である学生を重点大学の事例をもって一般化して捉えて分析していることが批判できよう。既存の研究では往々にして重点大学を巡って中国の学生像の検討を展開している。しかし高等教育の大衆化にともない、大学機関が多様化し、共通の形態や機能だけで括れない大学が次々に現れている。さらに、日本の大学でも学生の行動や意識は「大学によって、特に

表1 調査対象の概要

		大都市大学			地方都市大学		合計
		A大学	B大学	C大学	D大学	E大学	—
回答数		205	217	166	639	229	1456
有効回答者数		201	216	160	625	215	1417
有効回答率		98.0	99.5	96.4	97.8	93.9	97.5
有効回答者数の総計		577			840		1417
性別	男性	46.10			22.41		454(32.1)
	女性	53.9			77.6		964(67.9)
学年	一年生	20.3			26.7		341(24.1)
	二年生	21.5			39.5		455(32.2)
	三年生	22.9			30.7		387(27.5)
	四年生	35.4			3.1		228(16.3)
専門	文系	47.3			90.4		1032(72.8)
	理系	45.1			—		260(18.4)
	芸術系	7.6			9.6		125(8.8)

大学の社会的位置付けによって大きく異なっていた」(山田, 2009, p.28)と指摘されており、地域による社会的背景の違いの大きい中国ではさらに学生は多様化していると考えられる。このように、大学の形態や機能により学生の意識なども異なる可能性があり、重点大学だけで多様な大学と学生像を一般化して論じることには問題があると考えられる。したがって、重点大学だけではなく地方の非重点大学に着目する必要がある。

最後に、進学志向の規定要因に関する実証的な研究が十分に行われていないことを指摘したい。既存研究の多くは、大学院進学熱があたかも自明のようにとらえている。そのため、政策や制度の変化のみを要因として大学院進学を論じたり、現状を提示するにとどまったりしている。実際に調査に基づいてその規定要因を検討した研究はごく少数である。そのため、学生の進学志向はどのような要素に影響されるのか、またそれが現在の地方大学のどのような役割を反映しているかなどについての検討が一層重要になろう。

以上の先行研究の課題を踏まえながら、本研究では、地方都市に立地する大学に焦点を当てて、学生の進学志向の影響要素を検討したい。まずは、具体的なデータを使って地方大学生の進学志向の現状を明らかにし、進学したくない学生と比べ進学志向を持つ学生の特徴を浮き彫りにしたい。次に、就職への考えと学習生活など要素の影響を分析しながら、地方大学生の進学志向の規定要因を検討する。最後に分析結果に基づいて、中国における地方大学の役割を再検討する。

3 分析の枠組み

本研究で分析に用いたのは、2021年に中国山東省の5つの大学(A大学～E大学)の学生を対象に行ったアンケート調査の結果である。調査を実施したA大学、B大学は「教育部所管大学」いわゆる重点大学であり、C大学、D大学、E大学は「地方所管大学」、いわゆる非重点の地方大学である。なお、A大学、B大学とC大学は省都都市に立地し、D大学とE大学は省都ではない地方都市に立地している。

表1は調査対象者の属性を示したものである。本調査では1456名を対象として実施した。有効回答者数は、「教育部所管大学」417名(その中、A校201名、B校216名)、「地方所管大学」1000名(その中、C校166名、D校625名、E校215名)、計1417名である(有効回答率は97%)。また、調査サンプルは、男性32.1%、女性67.9%と女性に偏っている。また、学年を見ると、1年生24.1%、2年生32.2%、3年生27.5%、4年生16.3%

と少し2年生に偏り、4年生が少ない。専門については、文系の学生に偏っている。分析の際にはこれらの対象者の偏りに配慮しながら検討を行いたい。

4 調査結果の分析

本節では、学生の進学志向の現状と特徴を明らかにしたい。上述したように、先行研究は、学生の多様性や大学所在地の影響を十分に考慮していない。とくに、年齢や大学満足度などは学生の進学志向とは深く関連しているが、先行研究では看過されてきた。本研究では、以上の先行研究の課題を踏まえて、大学の所在都市、性別、年齢と大学満足度により進学志向を持つ学生の特徴を検討した。

また、大学生活は、学生の就職のための準備期間として位置づけられている(何ら2007, 西本2008)。なお、あくまで学生の認識であるが「大学の授業で職業に役立つ知識と技術を学び、その過程で資格を取得することで、就職活動、ひいては就職後のキャリアを有利に進めることが可能になる」(山田, 2007, p.22)とされる。このように、大学での学習生活は学生のキャリア意識と深く関連している可能性がある。したがって、本研究で進学志向を検討する際には、学生の職業選択やキャリア決定、および、それらに影響を与える大学での学習や授業以外での生活も重要となる。したがって、本節ではより明確に学生の進学志向を把握するために、上記の個人属性だけでなく、学生の学習行動や就職希望を含む就職への意識との関連を検討した。

4.1 進学志向の現状と特徴

本項では、地方大学生の進学志向の現状と特徴を検討したい。表2は大学卒業後の進路希望を聞いた結果を示している。この表からわかるように、学生の大多数は大学院への進学志向を持っており、就職より進学を強く希望している。

表2によれば、大学卒業後の進路について、14.3%の学生は就職を希望するのに対して、61.8%の学生が大学院進学を希望していた。また11.3%の学生がまず就職、その後大学院への進学を希望している。このよ

表2 大学卒業後の進路希望

	度数(%)
就職	202(14.3)
進学	872(61.8)
まず就職、後進学	160(11.3)
まだ決めていない	154(10.9)
その他	22(1.6)
計	1411(100.0)

表3 進学志向を持つ学生の特徴

		進学したくない	進学したい	計	有意確率
大学地域	省都	47.7	52.3	100.0(577)	***
	地方都市	32.1	67.9	100.0(840)	
	計	38.5	61.5	100.0(1417)	
性別	男性	49.1	50.9	100.0(454)	***
	女性	33.5	66.5	100.0(962)	
	計	38.5	61.5	100.0(1416)	
年齢	17歳-19歳	28.7	71.3	100.0(418)	***
	20歳-21歳	35.2	64.8	100.0(620)	
	22歳以上	55.1	44.9	100.0(372)	
	計	38.5	61.5	100.0(1410)	
現大学不満	満足する	43.0	57.0	100.0(374)	***
	満足しない	26.5	73.5	100.0(1032)	
	計	38.6	61.4	100.0(1406)	

注：有意確率が0.001未満であったものに***, 0.01未満であったものに**, 0.05未満であったものに*, 0.05以上はn. sと表記している。以下の表も同様に表記した。

表4 進学志向と就職希望との関連

		進学したくない	進学したい	計	有意確率
大都市希望	希望しない	55.6	44.4	100.0(81)	**
	希望する	37.4	62.6	100.0(1336)	
	計	38.5	61.5	100.0(1417)	
公的セクター	希望しない	47.2	52.8	100.0(377)	***
	希望する	35.3	64.7	100.0(1040)	
	計	38.5	61.5	100.0(1417)	
就職興味重視	重視しない	46.2	53.9	100.0(182)	*
	重視する	37.3	62.7	100.0(1235)	
	計	38.5	61.5	100.0(1417)	

うに、後日進学したいという1割の学生をあわせれば7割以上の学生が卒業後に大学院へ進学することを希望していた。さらに、大学院進学希望者の中で1割以上もが博士課程までの進学を希望していた。しかし、実際の2019年の修士課程への進学率は12.8%である²⁾。したがって、進学志向が高まっている一方で、実際に大学院に進学するものは必ずしも多くはなく、むしろ少数であることになる。つまり、今回調査した進学志向を持つ学生の大半が進学しない可能性が高い。このように、大学院受験をめぐる競争は厳しく、進学は決して容易ではない。それにもかかわらず、多くの学生が進学を志向していることになる。

では、学生はなぜ進学を志望するのだろうか。これを明らかにするため、まずはどのような学生が進学を希望しているのかを明確にしたい。そこで、属性と進学志向との関連についてクロス集計を行った。なお、卒業後すぐ進学希望の学生を進学志向と見なし、「進学したい」グループとする。つまり、全体の61.8%の学生が「進学したい」グループとなる。それ以外の学生は卒業直後に「進学したくない」グループとする。

クロス集計の結果は表3に示している。この表からわかるように、進学志向を持つのは地方都市在住の若い学生で、現在の大学に不満を抱いていた。

進学志向の学生は地方都市の大学では67.9%に対して、省都大学では52.3%を占めている。つまり、地方都市の学生の方がより進学を希望していることがわかる。また、年齢を17歳から19歳まで、20歳から21歳までと22歳以上という三つの年齢段階に分けると、進学を希望する学生の割合がそれぞれ71.3%、64.8%、44.9%と、年齢の増加とともに累減する傾向が見られた。とくに、22歳以上で進学志向を持つ学生の割合が急減していることがわかる。また、大学に満足している学生は57.0%が進学を希望するのに対して、満足していない学生は73.5%が進学を希望しており、大学に不満な学生の方が強く進学を希望していることがわかる。このように、地方都市の大学に在学し、大学に対して満足しておらず、また、年齢の低い学生ほど、大学院への進学を希望していることになる。

4.2 就職に対する考え方との関連

本項では、学生の進学志向と就職に対する考え方が

表5 就職への認識の因子分析

	他者依存	就職意識	安定志向
就職について両親の決定に従う	0.659	0.057	0.241
同級生の就職活動をまねたい	0.594	-0.105	0.215
就職について全く考えていない	0.506	-0.376	0.203
コネを使って就職したい	0.502	0.195	0.123
就職を考えると強い不安や怖さを感じる	0.473	-0.309	0.162
就職後の仕事に必要な知識・技能を勉強している	-0.090	0.602	0.017
志望業種が明確である	-0.077	0.601	-0.047
就職活動の方法を理解している	0.094	0.561	0.140
就職のために、積極的に資格を取得する	-0.005	0.498	0.071
卒業したら、まずどこかで就職したい	0.197	-0.020	0.589
就職後同じ会社で、できるだけ長く働きたい	0.167	0.134	0.585
僻地の教育事業を応援するなどの政府政策を利用して就職したい	0.190	0.031	0.482
分散の%	13.7	13.3	9.5
累積%	13.7	27.0	36.5
回転後の負荷量平方和	1.6	1.6	1.1
KMOとBartlettの検定	0.781		

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

表6 進学志向と就職への認識の関連

	他者依存	就職意識	安定志向
進学したくない	0.075	0.022	0.238
進学したい	-0.047	-0.014	-0.149
有意確率	**	n.s	***

どのように関連するのかについて検討したい。まず、進学志向と就職希望との関連を表4で見よう。表4から、大都市の公的セクターへの就職を希望する学生が進学を希望していることがわかる。

公的セクターへの就職を希望する学生の64.7%が大学院への進学を希望している一方で、希望しない学生は52.8%であった。つまり、公的セクターへの就職を希望する学生の方が進学を希望している。また、大都市での就職を希望すると就職決定の際、自分の興味を重視すると回答した学生も同じ傾向が見られる。ここから、大都市の公的セクターや自分の興味にあう仕事を、つまり、より条件の良い仕事を希望する学生が高学歴を求めることになる。

中国では、「公的セクター」の職場ではいわば内向きの競争が激しく、同じ職種でも以前よりはるかに高い学歴や能力が求められるようになってきている。いわゆる、「インボリューション」現象³⁾であり、これは組織内の意味のない競争を意味している。その結果、学歴インフレが生じ、現在の地方大学の学生も高学歴を求めようとしている。

次に、進学志向と就職への認識との関連を検討したい。まず、因子分析によって、就職への認識を構成する因子を抽出しよう。質問紙に「就職について両親の決定に従う」などといった12の項目を設けた。それらを因子分析（最尤法、バリマックス回転）した結果が

表5である。この表から就職への認識について三つの因子が抽出された。第一因子は「同級生の就職活動にまねたい」や「就職について全く考えていない」など就職において他人への依存性を表すため、「他者依存」と命名した。第二因子は「志望業種が明確である」、「就職活動の方法を理解している」など就職に関する知識を蓄えているため、「就職意識」と命名した。第三因子は「就職後同じ会社で、できるだけ長く働きたい」などという就職競争を回避し安定の志向を表しているため、「安定志向」と命名した。

因子分析を踏まえて、進学志向と就職への認識との関係を見るため、分散分析を実施した。その結果が表6である。表6からわかるように、就職で他人に依存したくない学生と安定を志向しない学生ほど進学を希望していることが見られた。

「進学したい」と回答した者の【他者依存】の因子得点は-0.047と「進学したくない」の得点(0.075)よりはるかに低い値となっている。また、【安定志向】にも同じ傾向が見られた。以上から、自律的で就職において家族や親友への依存性が低い学生と反安定志向の学生が高学歴を求めていることがわかる。

4.3 学習・生活との関連

本項では、学生の進学志向と大学での学習・生活との関連を検討したい。まず、因子分析の結果を見てみよう。質問紙に「キャリア関連の授業や講座に積極的

表7 学習・生活の因子分析

	能動的勉強	遊び志向	まじめ志向
キャリア関連の授業や講座に積極的に参加する	0.773	0.069	0.207
勉強や進路などよく先生と相談する	0.739	0.122	0.266
インターンシップや実践活動を積極的に参加する	0.694	0.155	0.141
サークル活動や大学活動に熱心に取り組んでいる	0.664	0.175	0.118
専門書をよく読む	0.586	0.025	0.384
大学院に進学するために積極的に準備している	0.496	-0.027	0.265
楽しみにしている授業がある	0.480	-0.007	0.315
よく飲み会に行く	0.169	0.784	-0.004
よく旅に出る	0.090	0.683	0.006
よくKTVに行く	0.162	0.669	-0.032
よく街にショッピングに出かける	-0.110	0.601	-0.002
よくゲームをしている	0.057	0.532	-0.164
授業で学んだ知識をできるだけ覚えていく	0.322	-0.074	0.760
成績はできるだけA(優)を取ろうとしている	0.333	-0.044	0.716
きちんとノートを取りながら授業を聞いている	0.316	-0.136	0.640
分散の%	21.9	15.2	13.3
累積%	21.9	37.0	50.3
回転後の負荷量平方和	3.3	2.3	2.0
KMOとBartlettの検定	0.876		

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

表8 進学志向と学習・生活との関連

	能動的勉強	遊び志向	まじめ志向
進学したくない	0.030	0.157	-0.092
進学したい	-0.018	-0.098	0.058
有意確率	n.s	***	**

に参加する」などといった15の項目を設けた。それを因子分析（最尤法、バリマックス回転）した結果が表7である。表7からわかるように三つの因子を抽出した。第一因子は、「勉強や進路などよく先生と相談する」などいわゆる能動的に勉強することを示しているため、「能動的勉強」と名付けた。第二因子は、旅行に行ったり飲み会に行ったりするなど学生生活を楽しむ遊びの志向を代表するため、「遊び志向」と命名した。第三因子は、授業への出席やノートをとるなどまじめな勉強姿を示しているため、「まじめ志向」と命名した。

因子分析を踏まえて、進学志向と学生の学習・生活との関連を見るため分散分析を行った。その結果が表8である。表からわかるように、学業に真面目な学生は進学を希望している。

「進学したい」と回答した者の【遊び志向】因子の得点は-0.098であり、「進学したくない」(0.157)より低い値になっている。これに対して【まじめ志向】には正反対の傾向が見られる。「進学したい」学生の【まじめ志向】因子の得点は0.058であり、「進学したくない」(-0.092)より高い値となっている。ここから、遊ばず、まじめに勉強するほど学生の進学志向が強い

ことがわかる。

以上の分析結果から、就職に対する考え方と大学での学習・生活が進学志向に関連していることが明らかにされた。しかしながら、本項の分析結果のみでは変数間の相互の影響が考慮されていないため、進学志向と就職に対する考え方と大学での学習・生活とはどのように関連しているのかを十分に説明することができない。

そこで、次項では、大学の所在都市などの統制変数の影響を考慮しながら、学生の進学志向の規定要因を二項ロジスティック回帰分析により検討する。

5 進学志向の規定要因

本節では、二項ロジスティック回帰分析を用い地方大学生の進学志向の規定要因を検討する。以下に詳述するように、学生の進学志向は、就職に対する考え方に大きく規定されていた。とくに、公的セクターを希望し、また、就職での安定を志向しない学生ほど進学志向が強いことがわかる。

さて、分析結果を検討する前に使用した変数につい

表9 地方大学の進学志向二項ロジスティック分析

	モデル1			モデル2		
	B	Exp(B)		B	Exp(B)	
定数	0.664	1.942	*	-0.490	0.613	n.s
地方都市大学ダミー	-0.680	0.506	**	-0.597	0.550	*
調査対象者の属性						
女性ダミー	0.195	1.216	n.s	0.067	1.069	n.s
22歳未満ダミー	0.561	1.753	**	0.444	1.560	*
現大学不満ダミー	0.493	1.638	**	0.395	1.484	*
就職希望						
大都市希望ダミー				0.749	2.114	*
公的セクター希望ダミー				0.469	1.599	*
就職で興味重視ダミー				0.474	1.606	*
就職への認識						
他者依存				-0.133	0.875	n.s
就職意識				0.131	1.140	n.s
安定志向				-0.627	0.534	***
学習・生活						
能動的勉強				0.425	1.529	***
遊び志向				-0.310	0.734	**
まじめ志向				0.129	1.138	n.s
Nagelkerke R ²	0.049			0.199		
Omibus検定X ²	32.470			139.636		
N	1000			1000		

て記しておこう。まず、分析に使用するデータの性質を統一するために、分析対象とサンプルを大学の類型やランク、および専門をほぼ同じになるように調整した。つまり、分析対象は地方の非重点大学の文系と芸術系専門の学生である。

二項ロジスティック回帰分析で使用する変数は以下の通りである。

【従属変数】

進学志向ダミー：「卒業後はすぐに進学するか」に「はい」= 1、それ以外 = 0。

【独立変数】

地方都市大学ダミー：「地方都市大学」= 1、それ以外 = 0のダミー変数。

女性ダミー：女性 = 1、男性 = 0のダミー変数

年齢：22歳未満 = 1、それ以外 = 0のダミー変数

現大学不満ダミー：「現大学不満」= 1、それ以外 = 0のダミー変数。

大都市希望ダミー：「大都市希望する」= 1、それ以外 = 0のダミー変数。

公的セクター希望ダミー：「公的セクター希望する」= 1、それ以外 = 0のダミー変数。

就職で興味重視ダミー：「就職の際、自身の興味を重視する」= 1、それ以外 = 0のダミー変数。

就職への認識：就職への認識に関する三つの因子得点（【他者依存】【就職意識】と【安定志向】）

学習・生活：学習・生活に関連する三つの因子得点（【能動的勉強】【遊び志向】と【まじめ志向】）

上記の諸変数を二項ロジスティック回帰分析に投入

し、分析を行った結果が表9である。

モデル1は学生の属性変数のみを独立変数とし、進学志向を従属変数とした結果である。分析の結果、「進学志向ダミー」は、「地方都市大学ダミー」「22歳未満ダミー」「現大学不満ダミー」の値が統計的に有意であった。

モデル2は就職に対する考え方と学習生活という変数を独立変数に加えた結果を示している。その結果、「進学志向ダミー」は、上記の属性変数以外に「大都市希望ダミー」「公的セクター希望ダミー」「就職の際興味重視ダミー」と【他者依存】【就職意識】【安定志向】と統計的に有意であった。

まず、進学志向に対する属性変数の影響について検討しておこう。地方都市の大学は進学志向に負の影響を、また、現在の大学に不満足であることは進学志向に正の影響を与えていた。

この表からわかるように、「地方都市大学ダミー」変数の偏回帰係数は-0.597である。つまり、「地方都市大学」に在学している学生の進学志向は省都の大学の学生よりも低いことになる。省都の学生は、ある程度、教育リソースに恵まれ、多くの機会が提供されており、それらを背景にして大学院進学を希望していると考えられよう。つまり、どのような地域に大学が所在しているかは、進学志向を決める上で重要な要素の一つである。

また、「現大学不満ダミー」の偏回帰係数は0.395であり、現在の大学に不満を持つ者ほど進学志向が高くなっていった。ここでの大学に対する不満は、大学の威

信、つまり、学歴に対する不満であると考えられる。すなわち、自身の学歴を書き換える学歴ロンダリングが進学志向の大きな要因の一つになっている。

就職に対する考え方と大学での学習生活も進学志向に一定の影響を与えていた。つまり、「公的セクター希望ダミー」変数の偏回帰係数は0.469、【能動的勉強】は0.425と進学志向に正の影響を与えていた。その一方で、【安定志向】と【遊び志向】変数それぞれ偏回帰係数は-0.627、-0.310であり進学志向とは負の関係を持っていた。これらの結果から、積極的、かつ能動的なキャリア意識を持つ学生が強く大学院進学を希望していると考えられる。これは、将来のキャリアで勝ち残りたいと考える学生が、その手段の一つとして大学院進学を利用しようとしているのだろう。

6 まとめと考察

以上、中国における地方都市学生の進学志向の特徴、および、その規定要因について分析してきた。結果をまとめれば、以下ようになる。

第1に、中国の地方非重点大学の学生は進学志向が非常に強いことを明らかにした。また、進学志向の強い学生は省都都市在住の若い学生で、現在の大学に不満を抱いている者であった。これらの知見から、大学の所在地と年齢要因が学生のキャリア意識に一定の影響を与えていることが示唆された。

第2に、就職に関する要因が学生の進学志向を大きく規定していた。公的セクターを希望し、さらに、将来就職での競争に勝ち残りたいと考える学生ほど進学志向が強くなっていった。また、能動的に学習に取り組んで、遊ぶとはしない学生ほど、強い進学志向が見られた。

これらの知見に基づいて、以下の3点について考察しておきたい。まず、地方大学の機能についてである。地方大学は大学院進学という就職の「第二の準備段階」の主要な供給機関になろうとしている。今回の調査により数多くの地方大学生は大学院進学を希望していることが明らかになった。とくに省都に立地する地方大学生の進学志向がさらに強い。つまり、地方大学は地方の人材を中央の大都市に流出させている。

しかし、本来、地方大学には地域社会に貢献できる応用型人材を育成する機能が期待されていたはずである。高等教育と社会の発展に伴い、2009年から中国政府は応用型大学と専門職大学院という学部教育と大学院教育を一貫させるような現代的職業教育体系と高レベルの応用型人材を育成することを強調している。現在の地方大学の進学ブームは、ある部分は、この政策

に応えるための措置だとも考えられる。しかし、地域の人材養成のためには地域出身の学生を引き止め、地域で就職させることも重要だろう。そのためには、一つは地方大学と地元の有力企業との関係を強化し、地域での就職を保証することが必要だろう。もう一つの人材流出抑制の方策は、地方大学が自ら充実した大学院を設置することである。地方大学で大学院を修了し、地域の有力企業に就職することで、地域で活躍する重要な人材を確保できるのではないだろうか。

次に、地方大学の学生にとって、大学院への進学が就職の「第二の準備段階」として捉えていることが指摘できよう。重点大学に関する先行研究でも明らかにされているように、学生の多くは就職のため大学院進学を志望している。本研究では、非重点大学生も同様の傾向にあることが明らかとなった。つまり、中国では公的セクターの社会的ステータスが非常に高いため、安定した仕事を望まない学生が進学を希望している。このように、これら非重点大学の学生にとって、学部が就職の「第一の準備段階」とすれば、大学院はまさにその「第二の準備段階」となっていると言えよう。

最後に、地方大学の教育の質向上の必要性についてである。地方大学の多くは、学生のニーズではなく、大学自体の業績を重視する傾向にある。本研究では現在の大学に不満な学生ほど大学院進学を希望していることを指摘した。大学への不満の多くは学歴の低さに対する不満であるが、それを助長しているのが大学の教育や学習・進路指導であると考えられる。6割以上の学生が進学を希望していることを考えると、大学の教育に不満を持っている学生は少なくないことになる。なお学生の進学率は大学の評価の一つだとされる。それゆえ、教育や指導はおろそかにされ、進学実績ばかりが強調されているのかもしれない。今後、地方大学の学生はどのような教育を求めるか、また地方大学はそれにどのように応えるのかを検討する必要がある。

【注】

- 1) 中国教育部中国教育部 <http://www.moe.gov.cn> (2021年8月15日アクセス) による。
- 2) 大学院進学率は、年ごとに教育部が発表した修士課程の入学者数を、同年の四年制大学の卒業生数で割った結果である。これはいわゆる粗進学率であり、筆者自身が算出したもので、公式のデータではない。
- 3) 中国で広がる新語で内巻や内部競争とも呼ばれる。(趙蔚青, 愛知大学中日大辞典編纂所『日中語彙研究』)

第10号（2020）pp. 171-185参照）。本研究では、中国の職場において意味のない競争が生じていることを批判したいので、ここでは組織内で生じる「意味のない競争」という意味で「インボリューション」という語を使用した。

参考文献

- 鮑威・張倩, 2009, 「拡招后我国研究生入学選択的実証研究」『復旦教育論壇』第七卷, 第5期, pp. 5-11.
- 藤井泰・山田浩之, 1998, 『松山大学卒業生のキャリア形成—1994年調査の分析結果』（松山大学総合研究所所報第22号）
- 藤村正司, 2014, 「地方国立大学の役割と地域社会：再考有識者と自治体から見た長崎大学の社会貢献調査結果の概要, 報告書：地域における国立大学の役割に関する調査研究—4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から—」『国立大学協会政策研究所報告書』, pp.1-182.
- 本田由紀, 2001, 「社会人教育の現状と課題—修士課程を中心に—」『高等教育研究』第4集, pp. 93-112.
- 本田由紀, 2003, 『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して』, 東京大学社会科学研究所.
- 本田由紀・筒井美紀, 2006, 『仕事と若者』日本図書センター.
- 高静, 2011, 「中国における大学生の就職意識」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第60号, pp. 73-82.
- 黄福濤・李敏, 2009, 「中国における大学院教育—制度の成立, 量的拡大と多様化」『大学院教育の現状

と課題』広島大学高等教育研究開発センター, pp. 81-100.

- 李敏, 2011, 『中国高等教育の拡大と大卒者就職問題』広島大学出版会年.
- 劉暉, 2007, 「転型的な地方大学治理」, 厦門大学博士請求論文.
- 西本佳代, 2008, 「大学生の学習行動に及ぼす就職意識の影響」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第3部第57号, pp. 125-132.
- 浦田広朗, 2010, 「大学院教育への需要」阿曾沼明裕編『大学と学問』玉川大学出版部, pp.249-257.
- 山田浩之, 1998, 「彦根高等商業学校生の社会的属性—地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻1号, pp. 147-165.
- 山田浩之, 2003, 「地方私立大学における新入生の学習志向」広島大学大学院教育学研究科教育社会学研究室『教育社会学研究年報』第6号, pp. 1-16.
- 山田浩之・葛城浩一編, 2007, 『現代大学生の学習行動』（高等教育研究業書90）広島大学高等教育研究開発センター.
- 山田浩之, 2009, 「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第58号, pp. 27-35.
- 吉田文, 2014, 『「再」取得学歴を問う—専門職大学院の教育と学習』, 東信堂.
- 吉田文, 2018, 「高等教育の拡大と学生の多様化」『高等教育研究』第21集, pp.11-37.
- 吉田文, 2020, 『文系大学院をめぐるトリレンマ—大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』, 玉川大学出版部.

（主任指導教員 山田浩之）